

日本を語るワインの会

第18回

●平成16年12月号

十月十五日、今月の日本を語るワインの会が、代表自邸で開催されました。自民党行革本部長の衛藤征士郎ご夫妻、NPO法の産みの親・熊代昭彦氏、民主党の若きホープ・永田寿康氏と氏の婚約者の善家禎氏（平成十六年十月三十一日挙式）、七月より現職についた大蔵省出身の新原芳明氏をお迎えし、政治から外交まで幅広いテーマで議論を戦わせました。

景気浮揚のためには 減価償却期間の短縮が必要

いつも不透明さが漂う選挙の候補者選び。自民党も連立の調整ばかりに明け暮れているのではなく、予備選挙を行って候補者を決めてはどうだろうか。ただしやるなら、ポスターを貼って、テレビでも政見放送をやってと本選挙並でなければ意味がない。これをやらずに予備選挙を行えば、組織票を持っている人ばかりが候補者になってしまふだろう。台湾の民進党の候補者選びは、党員だけが行う投票結果が三割、世論調査の結果が七割という比重で決められていて、非常にバランスが良いものだ。公明党との連立を前提とした選挙協力体制をとっている自民党。これに伴う候補者調整が自民党離れを加速させているのではないだろうか。選挙結果を見て連立を考えるべきであつて、最初から連立を前提として選挙するのは民主主義という観点から考えると邪道である。世界のどこにもそんな連立をしている国はない。その結果があつての「地域振興券」などのばかげた政策になってしまっている。

日本の景気を浮揚させるには税制の改革が必要ではないだろうか。特に減価償却の問題。鉄筋のホテルは三十九年、マンションは四十七年、オフィスビルは五十年定額と、日本の建物の償却期間は長すぎる。また、無形固定資産としてのパソコンソフトやバイオ・ナノ・ITなどの研究開発費は五年定額、コンピュータは五年の定額・定率選択制と、いずれも日進月歩の技術革新の時代、異常に長すぎる。このままだと、償却期間が短い国、例えば単年度一括償却が可能で、税の徴収という観点から考えれば、初めに徴収するか、後から徴収するかの違いなのだから、最初から償却を抑えて税を取らうとせずに、償却が終わって利益が上がるようになった段階で税を徴収すればよいのではないだろうか。償却期間の短縮を目玉に税制改革を行えば、日本の経済に活力を与えることができ、技術革新も行われ、国際競争力が高まることは間違いない。建物だけではなく設備や開発費も含めて、時限立法でも良いので、是非一段の加



ワインの会 出席者

衆議院議員 衛藤 征士郎 氏	衆議院議員 永田 寿康 氏	アパグループ代表 元谷 外志雄 氏
衆議院議員 衛藤 まり子 氏	善家 禎 氏	アパホテル社長 元谷 芙美子 氏
衆議院議員 熊代 昭彦 氏	社団法人信託協会 専務理事 新原 芳明 氏	アパグループ常務取締役 元谷 拓 氏

速度償却制度を実施して欲しい。税制に関してさらに言えば、ダブル課税ともいえる、例えば相続税・贈与税などは、いったん所得税を払って貯えたものだから、またこれに税金を取るというのは二重課税以外の何物でもない。税に関しては職種による不平等感も強い。サラリーマンは源泉徴収によって100%補償されているのに、一部の自営業者や農業従事者はまったく税を払っていない。やはり消費した時点で税のかかる消費税で徴収するのが一番公平なのではないだろうか。国際的に見ても日本の消費税税率5%は非常に低い。ヨーロッパなどは、EUへの加盟条件自体が消費税率15%以上になっている。かつて消費税を導入したときの選挙で大負けしたことが、自民党のトラウマになっているのではないだろうか。先日の国会の代表質問では、野党である民主党が消費税率のアップと社会保険料の廃止を求めている。これは本来与党である自民党が主張すべきことではないだろうか。

自分の国を戦場にしてはいけない

東アジアの情勢は緊迫感を増してき

ている。今後の四〜五年で大きな変化が起こるだろう。台湾では李登輝氏と陳水扁總統との関係が、だんだんおかしくなってきた。李氏は自分の目の黒い内に、できれば北京オリンピックが行われる二〇〇八年までに、台湾独立宣言を行いたいという執念を持っているが、現実派である陳總統はそこまでは考えていないようだ。中華思想を持つ中国は、かつて支配していた地域は全て自分のものにしてしようとする。北朝鮮が核開発を止めないとすると、列車を爆破して金正日を暗殺しようとするほどで、その意識は強烈だ。日本がこの中国に飲み込まれないようにするためには、新しいポスト冷戦国家戦略を立案することが最優先である。

ためには、教育基本法の改正が必要である。北朝鮮は今や二十〜三十発程度の核弾頭を保有しているのではないだろうか。米ソ冷戦時代は恐怖の均衡によって、どちらも減じる可能性があつて核戦争が回避された。しかし今、北朝鮮の核開発で東アジアのパワーバランスが崩れて戦争の可能性が増大している。日本はこの状況に対する備えがあるのか。アメリカはいつまでも日本を守ってくれない。北朝鮮の脅威から日本を守ってくれる可能性のあるのはアメリカだけと、イラク戦争を支持したのは正しかったかもしれない。だが、ノドンミサイルが、核弾頭を搭載してアメリカ西海岸にまで到達できる能力を獲得した時点で、アメリカは日本を守るよりは、我が身を大事に、沈黙を守るのではないだろうか。日本人が持っている「自分が善意であれば、相手も善意で何もしない」という意識は幻想に他ならない。「核を絶対持たない」と宣言するなどというのは愚かなこと。「いざとなったら核武装するぞ」という態度を取り続けることが大事だ。

韓国と連邦国家を目指している北朝鮮。これまで軍によって北朝鮮をコントロールしていた中国にとっては、三つの理由からこの連邦国家の成立が脅威になる。一つは連邦国家が成立すると、北朝鮮が中国軍のコントロールから離れることとなり、中国国内の独立運動も活発化し、中国崩壊の危機を迎えるという事。二つ目として、経済は資本主義、政治は共産党一党独裁という極めて大きな矛盾を抱える中国にとって、



これよりも大きな矛盾を持った北朝鮮はありがたい存在だったこと。連邦国家成立によって、北朝鮮が民主化すれば、中国の矛盾がクローズアップされ、これまた中国崩壊へとつながりかねない。三つ目はロシアの存在。連邦国家が成立した場合には、その後ろ楯にはロシアが立つ可能性が大きい。これも積年ロシアとの対立を続ける中国にとつては好ましいことではない。これらの事より、北朝鮮に核を放棄させるためなら、中国はアメリカと手を結んでも良いと考えているのではないだろうか。

メディア信仰から脱却し 自分の目で情報を判断せよ

民主党には素晴らしい考えを持つ政治家が多数おり、どうして自民党と分かれて活動しなければならぬのかがよくわからない。この「ねじれ現象」はいつまで続くのか。一度「ガラガラポン」を行って政策で一致する政治家同士の間を作ってはどうか。民主党は単独で政権を獲得しようとしているし、「ガラガラポン」で選挙区での対立候補が自分の政党に来ると大変ということ、なかなか実現は難しいが…。日本で民主党に票が集まるのは「自民党の対抗勢力」という意味合いが強い。日本のメディアは反政権、したがって反自民党という傾向が強い。アメリカでは各メディアが支持政党を明確にして、責任者を明確にしながら、自由な政治報道を行っている。日本のメディアは政治

的に中立であることが求められていて、それを守っているふりをしながら、実は偏向しているところ。問題があるのではないだろうか。また国民にも広くメディア信仰が定着している。テレビで報道されたから、新聞で活字になつていたからという理由で、全てが正しいと思ひ込んでしまう。これは間違いだ。本当に公平な人間がいなくて、同様に、メディアも中立ではないということ、国民は認識しなければならぬ。メディア信仰の背景には記憶力重視と、その習ってきたことと同じことがメディアで報道されるから、安易に信じ込んでしまう。もつと「なぜ」と疑問を持つ教育を行わなければならない。また「ゆとり教育」などと言って学問の基礎的な部分をおろそかにしているのも問題だ。「天動説」を信じる小学生が四割というのは、とても信じられないこと。学問の土台となる部分は強制的にでも子供達にしっかりと教えていかないと、ものづくり大国としての日本の将来が危うくなっていくのではないだろうか。

アメリカ大統領選挙に関する日本メディアの報道もおかしい。反戦のイメージがあるからか、民主党のケリー候補を持ち上げる傾向があるようだ。しかし日米開戦の時も、原爆を長崎・広島に落とした時も、政権を執っていたのは民主党。一九九〇年代に国家金融戦略によって日本を食い物にしたのは、八年間の民主党・クリントン政権だった。共和党には日本とのパートナーシップを大

事にしようという考えがあるが、ユダヤをバックにした民主党は日本の弱体化政策を持続し、日本をいつまでも支配化においておこうと考えている。もし今回の大統領選挙でケリーが勝利すれば、せつかく上向いてきた日本の景気がまたダメージを受けるのは確実であり、そのあたりをメディアはきちんと報道すべきである。

一院制によって 国会の信頼が大幅に増す

先の大戦後、アメリカが最も恐れていたことは、広島・長崎に原爆を落としてしまったことを人道に対する罪として追求されることだった。これを免れるために、日本を自立した国にしないように、弱体化政策をとったのだ。そして憲法も、自らの国では採用できないような極めて理想主義的なものを日本に押し付けた。日本国憲法の前文には、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」とあるが、これはあり得ない前提だ。どんな国でも、自分達の国益のためにあらゆる手を尽くしてくるのは当然だからだ。また第九条をはじめとする憲法の解釈のインチキさが、日本社会全体のインチキさを演出している。パチンコのモヤ変えや売防法の解釈などで、非常にあいまいな国になってしまった。また個別的自衛権を認めながら、集団的自衛権を認めないという解釈も大きな矛盾である。法治国家としてこれら全てをきちんとすべきだ。党のねじれ現象をはじめ、数々の政

治上の問題を解決するには選挙制度改革が必要だし、それよりも前に現在の二院制を見直しても良いのではないだろうか。一院制にして、衆参合わせて七百二十二人いる国会議員を、五百人程度に削減する。一つの「院」に向けて選挙を行い、その結果によってダイレクトに政権が変わるようにする。そうすれば、無党派層が減り、国会に対する国民の信頼や期待が大幅に増してくるのではないだろうか。またアメリカ大統領選のテレビ討論の後に、世論調査を実施してその結果を公表しているように、日本でも国会の予算委員会の後にはどちらを支持するかの世論調査を行ってはどうか。国民の政治に対する関心が増すことは間違いない。二〇〇八年の北京オリンピックまでに日本がきちんとした政治勢力を生み出していかれるかどうか、今後のこの国の未来を左右することになるだろう。

